

半 期 報 告 書

(第80期中) 自 平成15年 4月 1日
至 平成15年 9月30日

関西電力株式会社

大阪市北区中之島3丁目3番22号

701002

第80期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成15年12月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

関西電力株式会社

目 次

第79期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
3【関係会社の状況】	4
4【従業員の状況】	4
第2【事業の状況】	5
1【業績等の概要】	5
2【生産、受注及び販売の状況】	7
3【対処すべき課題】	10
4【経営上の重要な契約等】	10
5【研究開発活動】	10
第3【設備の状況】	11
1【主要な設備の状況】	11
2【設備の新設、除却等の計画】	11
第4【提出会社の状況】	12
1【株式等の状況】	12
(1)【株式の総数等】	
(2)【新株予約権等の状況】	
(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】	
(4)【大株主の状況】	
(5)【議決権の状況】	
2【株価の推移】	14
3【役員の状況】	14
第5【経理の状況】	15
1【中間連結財務諸表等】	16
(1)【中間連結財務諸表】	
(2)【その他】	
2【中間財務諸表等】	40
(1)【中間財務諸表】	
(2)【その他】	
第6【提出会社の参考情報】	53
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	54

中間監査報告書

前中間連結会計期間	55
当中間連結会計期間	56
前中間会計期間	57
当中間会計期間	58

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月25日

【中間会計期間】 第80期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 関西電力株式会社

【英訳名】 The Kansai Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤 洋 作

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島3丁目3番22号

【電話番号】 代表 大阪 6441局8821番

【事務連絡者氏名】 経理部長 前 田 哲 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町2丁目2番2号

関西電力株式会社 東京支社

【電話番号】 代表 東京 3591局9261番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 甲 角 健

【縦覧に供する場所】 関西電力株式会社 京都支店
(京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579番地)

関西電力株式会社 神戸支店
(神戸市中央区加納町6丁目2番1号)

関西電力株式会社 奈良支店
(奈良市大森町48番地)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,363,051	1,343,958	1,276,197	2,651,597	2,615,154
経常利益 (百万円)	159,339	171,805	179,994	159,562	174,745
中間(当期)純利益 (百万円)	131,221	103,730	108,090	128,444	80,474
純資産額 (百万円)	1,652,328	1,662,446	1,654,920	1,580,737	1,548,131
総資産額 (百万円)	7,595,309	7,478,376	7,363,654	7,507,556	7,402,327
1株当たり純資産額 (円)	1,688.50	1,727.82	1,749.00	1,642.04	1,636.72
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	134.09	107.80	114.26	131.61	83.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	127.86	104.60	110.76	126.91	81.99
自己資本比率 (%)	21.8	22.2	22.5	21.1	20.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	365,938	354,249	348,210	756,626	656,040
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	209,148	231,011	149,675	446,627	409,591
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	149,567	142,650	199,266	305,494	271,343
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	131,789	109,606	103,418	129,083	104,183
従業員数 (人)	38,710	37,803	34,406	37,911	35,554
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,304,450	1,292,650	1,204,651	2,517,817	2,482,743
経常利益 (百万円)	157,357	183,092	172,463	163,595	186,559
中間(当期)純利益 (百万円)	132,173	116,969	105,654	137,020	97,277
資本金 (百万円)	489,320	489,320	489,320	489,320	489,320
発行済株式総数 (千株)	978,639	962,698	962,698	962,698	962,698
純資産額 (百万円)	1,401,704	1,434,162	1,427,362	1,337,693	1,324,806
総資産額 (百万円)	7,141,455	7,022,571	6,735,844	7,043,444	6,772,316
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	50.00	50.00
自己資本比率 (%)	19.6	20.4	21.2	19.0	19.6
従業員数 (人)	24,299	23,903	21,489	23,971	21,920

(注) 1 本表の金額には、消費税等を含まない。

2 提出会社の経営指標等については、第78期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

3 第79期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

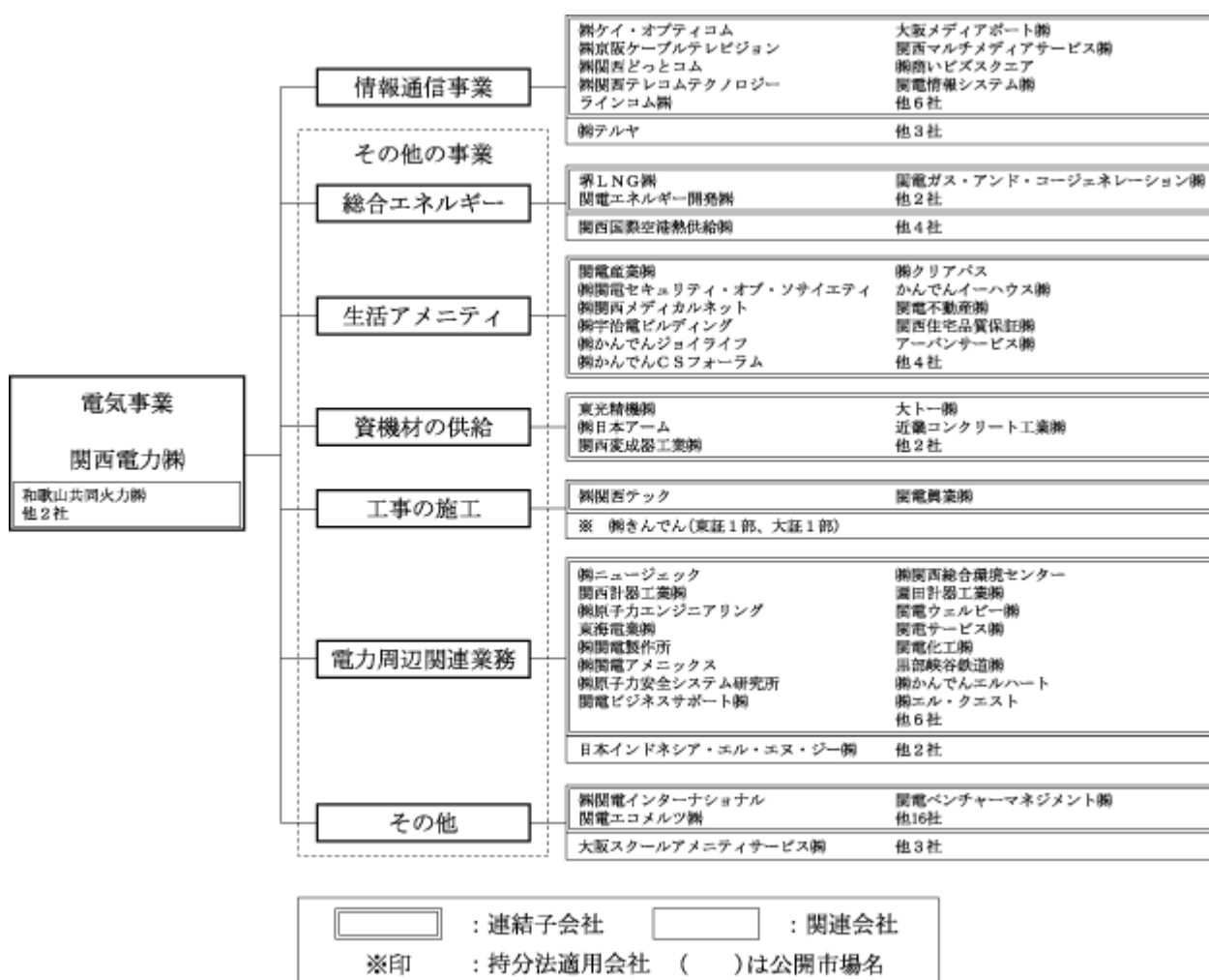
4 電気事業会計規則の改正に伴い、第79期中より提出会社の売上高には附帯事業営業収益が含まれている。

2 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、電気事業を中核に、お客さまの生活基盤を支える「総合生活基盤産業」をめざし、事業展開を進めている。電気事業以外では、「情報通信事業」をはじめ、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」、「資機材の供給」、「工事の施工」、「電力周辺関連業務」などがある。

当中間連結会計期間において連結子会社が7社増加し、85社となっている。増加した連結子会社については「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

(当社及び当社の関係会社の事業系統図)



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(株)関西メディカル ネット	京都市 中京区	300	健康管理支援事 業	80.0	(役員の兼任等) 兼任2名、転籍1名
(株)かんでんCSフ ォーラム	大阪市 東成区	30	コールセンター 運営、マーケテ ィング、ポータ ルサイト運営	100.0	当社からマーケティング調査 等を受託している。 (役員の兼任等) 兼任3名、出向1名
その他 5社					

(注) 上記連結子会社はいずれも特定子会社に該当しない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	21,485
情報通信事業	2,401
その他の事業	10,520
合計	34,406

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。

2 労働組合の状況について特記するような事項はない。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	21,489
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。

2 労働組合の状況について特記するような事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、設備投資にやや持ち直しの動きが見られたが、企業の生産活動が弱含みの動きを続けたため、景気はおおむね横ばいで推移し、また、10年ぶりの冷夏となった。

このような情勢のなかで、当社及び連結子会社の主たる事業である電気事業においては、当中間連結会計期間の総販売電力量は710億2千万キロワット時と前中間連結会計期間に比べて1.6%の減少となった。

その内訳は、電灯は、春先の低気温や期末の残暑の反面、冷夏により冷房需要が大幅に減少したことから、214億5千万キロワット時と前年実績を2.7%下回った。また、電力及び自由化の対象である特定規模需要については、景気はおおむね横ばい傾向であったが、冷房需要が減少したことから、電力は、286億5千万キロワット時と前年実績を1.5%下回り、特定規模需要は209億1千万キロワット時と前年実績を0.5%下回った。

一方、電気事業以外の事業においては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった分野を中心に、事業展開を進めている。

情報通信分野では、(株)ケイ・オプティコムが家庭向けインターネット接続サービスが順調に契約数を伸ばして約24万件となり、また、その他の事業についても、総合エネルギー分野ではガス販売を中心に、生活アメニティ分野では不動産事業を中心に、各々順調に収益基盤を拡大している。

以上のような事業展開のもと、当中間連結会計期間の売上高（営業収益）は1,276,197百万円（前年同期比5.0%の減少）、営業利益は243,355百万円（前年同期比2.3%の増加）、経常利益は179,994百万円（前年同期比4.8%の増加）、中間純利益は108,090百万円（前年同期比4.2%の増加）となった。

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は、次のとおりである。

電気事業

収入面では、総販売電力量の減少に加え、昨年10月に実施した電気料金引下げの影響により、電灯電力料収入が減少し、売上高は1,197,866百万円（前年同期比7.0%の減少）となった。

一方、支出面では、経営全般にわたる徹底した効率化を推進し、資本費や修繕費等の節減に努めた結果、営業費用は960,212百万円（前年同期比8.4%の減少）となった。

この結果、営業利益は237,654百万円（前年同期比0.7%の減少）となった。

情報通信事業

収入面では、(株)ケイ・オプティコムの「e oホームファイバー」等の家庭向けインターネット接続サービスの契約数が増加したことに加え、当中間連結会計期間より大阪メディアポート(株)の売上高を連結したこと等により、売上高は55,003百万円（前年同期比61.9%の増加）となった。

一方、支出面では、諸費用の節減に努めた結果、営業費用は51,989百万円（前年同期比41.7%の増加）にとどまった。

この結果、営業利益は3,014百万円と前年同期に比べて5,733百万円の増加となった。

その他の事業

収入面では、グループ内取引の減少により、売上高は139,698百万円（前年同期比4.8%の減少）となったが、このうち、グループ外への売上高は、総合エネルギー分野と生活アメニティ分野における事業展開等により、51,402百万円（前年同期比15.9%の増加）となった。

一方、支出面では、効率化を推進し、営業費用は139,090百万円（前年同期比5.0%の減少）となった。

この結果、営業利益は607百万円（前年同期比38.6%の増加）となった。

(注) 上記金額には、消費税等を含まない。

(2) キャッシュ・フロー

当社及び連結子会社は、経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の推進、ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでいる。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、昨年10月に実施した電気料金引下げによる影響や、冷夏による総販売電力量の減少があったものの、経営全般にわたり徹底した効率化を推進したことにより、前年同期に比べて6,038百万円の減少にとどまり、348,210百万円（前年同期比1.7%の減少）の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、情報通信事業などの新規事業において積極的に設備投資を行う一方、電気事業では一層の効率化を推進したことにより、全体の設備投資額が大きく減少し、前年同期に比べて81,335百万円減少の149,675百万円（前年同期比35.2%の減少）の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、上記により生じたフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の圧縮に充当した結果、前年同期に比べて56,616百万円増加の199,266百万円（前年同期比39.7%の増加）の支出となった。

以上により、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べて765百万円減少の103,418百万円（前年度比0.7%の減少）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社における主たる事業は電気事業である。電気事業以外の事業には多種多様な事業が含まれており、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難であるため、生産規模及び受注規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

(1) 需給実績

種別		平成14年度上半期 (平成14年4月～ 平成14年9月) (百万kWh)	平成15年度上半期 (平成15年4月～ 平成15年9月) (百万kWh)	前年同期比 (%)	
発電電力量	自社	水力発電電力量	9,649	11,631	120.5
		火力発電電力量	13,571	12,076	89.0
		原子力発電電力量	40,610	37,378	92.0
	他社受電電力量		11,244 63	12,876 228	114.5 360.6
	融通電力量		7,974 1,242	9,005 1,864	112.9 150.1
	揚水発電所の揚水用電力量		2,956	3,206	108.5
	合計		78,787	77,670	98.6
損失電力量等		6,645	6,653	100.1	
販売電力量		72,142	71,017	98.4	
出水率(%)		90.9	117.1	-	

- (注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。以下同じ。
2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
3 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
4 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成14年度上半期124百万kWh、平成15年度上半期126百万kWh)を含んでいる。
5 平成14年度上半期出水率は、昭和46年度上期から平成12年度上期までの上期の30力年平均に対する比である。平成15年度上半期出水率は、昭和47年度上期から平成13年度上期までの上期の30力年平均に対する比である。
6 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績

契約高

種別		平成14年 9月30日現在	平成15年 9月30日現在	前年同期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	11,647,561	11,747,700	100.9
	電力	1,407,129	1,385,369	98.5
	計	13,054,690	13,133,069	100.6
契約電力 (kW数)	電灯	4,443,879	5,001,148	112.5
	電力	26,653,203	26,291,055	98.6
	計	31,097,082	31,292,203	100.6

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種別		平成14年度上半期 (平成14年 4月～ 平成14年 9月)	平成15年度上半期 (平成15年 4月～ 平成15年 9月)	前年同期比 (%)
販売電力量 (千kWh)	電灯	22,052,621	21,452,406	97.3
	電力	50,088,881	49,564,764	99.0
	計	72,141,502	71,017,170	98.4
	他社販売	63,190	227,844	360.6
料金収入 (百万円)	電灯	491,258	454,459	92.5
	電力	768,467	707,263	92.0
	遅収加算料金	1,692	1,518	89.7
	計	1,261,418	1,163,241	92.2
	他社販売	726	1,848	254.4

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成14年度上半期 (平成14年 4月～ 平成14年 9月)	平成15年度上半期 (平成15年 4月～ 平成15年 9月)	前年同期比 (%)
融通電力量(千kWh)	1,241,773	1,863,616	150.1
同上販売電力料(百万円)	10,388	17,169	165.3

産業別(大口電力)需要実績

種別		平成14年度上半期 (平成14年4月～ 平成14年9月) (千kWh)	平成15年度上半期 (平成15年4月～ 平成15年9月) (千kWh)	前年同期比 (%)	
鉱工業	鉱業	50,258	46,395	92.3	
	製造業	食料品	1,322,403	1,306,801	98.8
		繊維工業	335,877	303,069	90.2
		パルプ・紙	519,476	507,024	97.6
		化学工業	2,351,131	2,273,515	96.7
		石油・石炭	81,210	116,605	143.6
		ゴム製品	220,359	227,645	103.3
		窯業・土石	1,212,455	1,185,895	97.8
		鉄鋼業	3,546,333	3,774,865	106.4
		非鉄金属	876,181	835,509	95.4
		機械器具	4,079,422	4,074,713	99.9
		その他	2,332,769	2,301,412	98.7
		計	16,877,616	16,907,053	100.2
計	16,927,874	16,953,448	100.2		
その他	鉄道業	2,403,731	2,375,366	98.8	
	その他	2,882,264	2,486,565	86.3	
	計	5,285,995	4,861,931	92.0	
合計		22,213,869	21,815,379	98.2	

(3) 生産能力

自社発電認可最大出力

区分	水力(kW)	火力(kW)	原子力(kW)	合計(kW)
平成14年9月30日現在	8,131,339	17,687,000	9,768,000	35,586,339
平成15年3月31日現在	8,134,739	17,531,000	9,768,000	35,433,739
平成15年9月30日現在	8,146,039	17,531,000	9,768,000	35,445,039

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5 【研究開発活動】

当社及び当社の関係会社における研究開発活動は主として当社で総合的に行っており、経営の重点行動方針に基づき、「魅力ある商品・サービス」、「コスト低減・生産性向上」、「環境負荷低減など公益的課題」、「技術基盤強化」の4項目について研究重点課題を設定し、効率的に研究を実施している。

研究重点課題については次のとおりである。

1 魅力ある商品・サービスの創造

お客さまニーズの多様化・高度化に的確に対応し、新たな商品メニューの整備・開発やサービス力の強化を図るため、魅力ある電気利用機器の商品開発や競合技術の評価といった需要拡大のための研究や総合エネルギーサービス、情報通信サービス、バイオを用いた土壌浄化技術の開発など事業領域拡大を目指した研究を重点的に推進。

2 コスト低減・生産性向上の徹底

低廉な価格と強固な財務基盤を実現するため、さらなる効率化を目指し、原子燃料の高燃焼度化、既設設備の能力最大活用技術、寿命延伸技術、保守合理化技術に関わる研究開発を重点的に推進。

3 環境負荷低減など公益的課題の解決

環境負荷軽減、エネルギーセキュリティなどの公益的課題に着実に対応するため、炭酸ガスの固定・有効利用技術、原子力プラントの高経年化対策など地球環境保全のための技術開発とともに、環境ビジネスや新エネルギービジネスに結びつく研究を重点的に推進。

4 将来の当社及び当社の関係会社の事業に繋がる技術基盤の強化

将来の事業展開を目指し、ナノテクの開発など新ビジネスに繋がるシーズ発掘を推進するとともに、自主技術力向上のための技術基盤強化に重点的に取り組む。

なお、当中間連結会計期間における当社及び連結子会社の研究開発費の金額は、電気事業について主として上記1～4の研究重点課題に関して6,822百万円、電気事業以外の事業について主として上記4の研究重点課題に関して603百万円、合計で7,426百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 当社

当中間連結会計期間において、新設した発電所

区分	所在地	発電所名	水系	認可出力(kW)				新設年月日
				新設		当半期末現在		
				最大	常時	最大	常時	
水力発電所	奈良県吉野郡川上村	大滝	紀ノ川	10,000		10,000		平成15年6月12日

(2) 連結子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	962,698,728	962,698,728	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	962,698,728	962,698,728		

(注) 1 議決権を有している。

2 提出日現在発行数には、平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式転換により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄(発行日)	平成15年9月30日現在			平成15年11月30日現在		
	転換社債の 残高(百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高(百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第3回転換社債 (平成2年1月29日)	178,637	4,807	2,404	178,637	4,807	2,404

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年6月1日 (注)		962,698		489,320	1,567	67,031

(注) 株式交換に伴い発生した交換差益による増加である。

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3-20	83,748	8.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	45,036	4.68
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	37,170	3.86
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	28,478	2.96
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5-1	27,351	2.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	25,656	2.66
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	23,973	2.49
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	20,377	2.12
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	14,843	1.54
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	13,113	1.36
計		319,746	33.21

(注) 当社の自己株式15,914千株は、上記の表から除いている。なお、当該株式数は株主名簿記載上の数であり、期末日現在の実質的な自己株式の数は15,910千株である。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,910,400		
	(相互保有株式) 普通株式 1,052,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 938,173,400	9,381,734	
単元未満株式	普通株式 7,562,428		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	962,698,728		
総株主の議決権		9,381,734	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ43,600株及び60株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社きんでん、共栄商業株式会社、関電不動産株式会社が所有する相互保有株式がそれぞれ34株、69株、80株及び当社所有の自己株式66株が含まれている。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3 - 3 - 22	15,910,400		15,910,400	1.65
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2 - 3 - 41	785,700		785,700	0.08
(相互保有株式) 関電産業株式会社	大阪市北区中之島 6 - 2 - 27	212,200		212,200	0.02
(相互保有株式) 共栄商業株式会社	大阪市北区中之島 3 - 3 - 22	21,600		21,600	0.00
(相互保有株式) 株式会社近貨	大阪市北区西天満 5 - 6 - 21	20,200		20,200	0.00
(相互保有株式) 関電不動産株式会社	大阪市北区曽根崎 1 - 2 - 6	12,400		12,400	0.00
(相互保有株式) 関電ウェルビー株式会社	富山市東田地方町 1 - 2 - 13	400		400	0.00
計		16,962,900		16,962,900	1.76

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が3,700株ある。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	平成15年5月	平成15年6月	平成15年7月	平成15年8月	平成15年9月
最高(円)	2,005	2,030	1,980	1,939	1,905	2,015
最低(円)	1,801	1,950	1,880	1,807	1,841	1,838

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第1部)におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年3月30日大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に準拠し、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に準拠して作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年8月30日大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条に基づき「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)によっているが、一部については、中間財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、電気事業会計規則については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成15年9月30日経済産業省令第126号)により改正された。

したがって、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の電気事業会計規則及び中間財務諸表等規則に準拠し、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の電気事業会計規則及び中間財務諸表等規則に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

資産の部							
科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		7,038,393	94.1	6,930,864	94.1	7,005,043	94.6
電気事業固定資産	注1,2	4,812,735		4,515,692		4,630,848	
水力発電設備		495,446		474,124		482,527	
汽力発電設備		467,669		403,548		423,750	
原子力発電設備		492,199		453,691		476,572	
送電設備		1,530,958		1,468,691		1,494,318	
変電設備		594,628		557,225		574,350	
配電設備		1,046,600		984,259		999,280	
業務設備		171,152		160,106		165,792	
その他の電気事業 固定資産		14,080		14,043		14,256	
その他の固定資産	注1,2 ,3	285,585		437,361		443,867	
固定資産仮勘定		819,154		829,186		822,748	
建設仮勘定及び 除却仮勘定		819,154		829,186		822,748	
核燃料		508,712		511,061		517,485	
装荷核燃料		94,458		102,111		101,111	
加工中等核燃料		414,253		408,949		416,374	
投資等		612,207				590,092	
投資その他の資産				637,563			
長期投資		202,934		189,259		155,207	
繰延税金資産		216,125		263,455		248,575	
その他の投資等		193,903		187,214		187,282	
貸倒引当金(貸方)		757		2,365		973	
流動資産		439,982	5.9	432,790	5.9	397,284	5.4
現金及び預金		102,944		95,333		99,015	
受取手形及び売掛金		162,615		159,199		150,212	
繰延税金資産		46,259		34,736		32,236	
その他の流動資産		132,664		146,562		119,729	
貸倒引当金(貸方)		4,501		3,041		3,910	
合計		7,478,376	100.0	7,363,654	100.0	7,402,327	100.0

負債、少数株主持分及び資本の部							
科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		4,710,439	63.0	4,584,520	62.2	4,762,736	64.3
社債	注3	1,547,142		1,359,327		1,554,297	
転換社債	注3	178,557		178,557		178,557	
長期借入金	注3	1,953,344		1,921,012		1,952,364	
退職給付引当金		289,457		324,829		290,737	
使用済核燃料再処理 引当金		488,865		545,720		529,630	
原子力発電施設解体 引当金		219,912		228,735		225,402	
繰延税金負債		375		395		184	
その他の固定負債		32,784		25,942		31,562	
流動負債		1,100,047	14.7	1,109,727	15.1	1,079,214	14.6
1年以内に期限到来の 固定負債	注3	350,694		392,480		365,996	
短期借入金	注3	221,972		170,830		221,652	
コマーシャル・ペーパー		84,000		159,000		85,000	
支払手形及び買掛金	注3	67,582		60,800		79,059	
未払税金		144,383		131,474		93,344	
繰延税金負債						113	
その他の流動負債		231,414		195,141		234,048	
特別法上の引当金				7,088	0.1		
湯水準備引当金				7,088			
負債合計		5,810,487	77.7	5,701,336	77.4	5,841,951	78.9
少数株主持分		5,442	0.1	7,397	0.1	12,244	0.2
資本金		489,320	6.5	489,320	6.6	489,320	6.6
資本剰余金		65,463	0.9	66,580	0.9	65,463	0.9
利益剰余金		1,050,522	14.0	1,087,160	14.8	1,003,204	13.5
その他有価証券評価差額金		57,952	0.8	40,478	0.6	19,875	0.3
為替換算調整勘定		127		105		100	
自己株式		939		28,724	0.4	29,832	0.4
資本合計		1,662,446	22.2	1,654,920	22.5	1,548,131	20.9
合計		7,478,376	100.0	7,363,654	100.0	7,402,327	100.0

【中間連結損益計算書】

費用の部								収益の部							
科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)		科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用	注 1.2	1,106,154	82.3	1,032,841	80.9	2,289,572	87.6	営業収益		1,343,958	100.0	1,276,197	100.0	2,615,154	100.0
電気事業 営業費用		1,043,397		953,027		2,141,337		電気事業 営業収益		1,283,212		1,193,728		2,461,694	
その他事業 営業費用		62,756		79,814		148,235		その他事業 営業収益		60,745		82,469		153,460	
営業利益		(237,803)		(243,355)		(325,581)									
営業外費用		70,532	5.2	75,943	6.0	160,628	6.1	営業外収益		4,534	0.3	12,581	1.0	9,792	0.4
支払利息		55,454		53,514		113,065		受取配当金		1,338		1,571		1,730	
持分法による 投資損失		6,313				4,650		受取利息		219		249		462	
その他の 営業外費用		8,763		22,428		42,911		固定資産 売却益		1,053		1,283		2,008	
中間(当期) 経常費用合計		1,176,686	87.5	1,108,785	86.9	2,450,201	93.7	持分法による 投資利益				2,930			
中間(当期) 経常利益		171,805	12.8	179,994	14.1	174,745	6.7	その他の 営業外収益		1,923		6,546		5,590	
過水準備金引当 又は取崩し				7,088	0.6			中間(当期) 経常収益合計		1,348,492	100.3	1,288,779	101.0	2,624,946	100.4
過水準備金 引当				7,088											
特別損失						62,001	2.4	特別利益						28,286	1.1
発電所建設 中止損失						62,001		有価証券 売却益						28,286	
税金等調整前 中間(当期)純利益		171,805	12.8	172,905	13.5	141,030	5.4								
法人税、 住民税 及び事業税		99,106	7.4	92,270	7.2	88,301	3.4								
法人税等 調整額		31,428	2.3	27,826	2.2	28,379	1.1								
少数株主利益		397		370		633									
中間(当期)純利益		103,730	7.7	108,090	8.5	80,474	3.1								

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		65,463	65,463	65,463
資本剰余金増加高			1,117	
自己株式処分差益			1,117	
資本剰余金減少高				
資本剰余金中間期末(期末)残高		65,463	66,580	65,463
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		971,427	1,003,204	971,427
利益剰余金増加高		103,730	108,090	80,474
中間(当期)純利益		103,730	108,090	80,474
利益剰余金減少高		24,635	24,134	48,698
配当金		24,067	23,647	48,129
役員賞与		568	487	568
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,050,522	1,087,160	1,003,204

【中間連結キャッシュ・フロ - 計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		171,805	172,905	141,030
減価償却費		197,468	192,725	413,951
核燃料減損額		30,605	27,299	57,292
固定資産除却損		5,972	7,758	17,584
発電所建設中止損失				62,001
使用済核燃料再処理費振替額		17,132	4,089	14,871
退職給付引当金の増加 又は減少額		12,711	34,091	13,000
使用済核燃料再処理引当金 の増加又は減少額		5,451	16,089	46,216
原子力発電施設解体引当金 の増加又は減少額		6,868	3,333	12,358
湯水準備引当金の増加 又は減少額			7,088	
受取利息及び受取配当金		1,558	1,820	2,193
支払利息		55,454	53,514	113,065
有価証券売却益				28,286
受取手形及び売掛金 の増加又は減少額		14,278	9,007	1,166
支払手形及び買掛金 の増加又は減少額		26,074	18,258	14,709
その他		17,046	43,249	31,695
小計		478,605	446,560	879,045
利息及び配当金の受取額		2,063	2,628	3,149
利息の支払額		60,759	57,024	114,627
法人税等の支払額		65,659	43,953	111,526
営業活動による キャッシュ・フロー		354,249	348,210	656,040
投資活動による キャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		228,454	150,575	415,846
投融資による支出		14,282	15,780	38,621
投融資の回収による収入		3,436	6,386	36,577
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		464		7,247
その他		8,754	10,293	15,545
投資活動による キャッシュ・フロー		231,011	149,675	409,591

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		59,416		98,849
社債の償還による支出		115,582	150,268	208,032
長期借入れによる収入		68,565	67,428	158,353
長期借入金の返済による支出		83,985	115,071	196,812
短期借入れによる収入		224,232	176,771	453,634
短期借入金の返済による支出		304,973	228,319	534,663
コマーシャル・ペーパー発行 による収入		603,000	785,000	828,000
コマーシャル・ペーパー償還 による支出		569,000	711,000	793,000
自己株式の取得による支出				29,670
配当金の支払額		24,060	23,636	48,113
その他		264	170	110
財務活動による キャッシュ・フロー		142,650	199,266	271,343
現金及び現金同等物に係る 換算差額		65	33	4
現金及び現金同等物 の増加又は減少額		19,476	765	24,899
現金及び現金同等物 の期首残高		129,083	104,183	129,083
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		109,606	103,418	104,183

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数73社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 当中間連結会計期間より、(株)エル・スエヒロフードサービス、(株)商いビズスクエア、アーバンサービス(株)の3社を新たに連結の範囲に含めている。 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載している。</p>	<p>連結子会社数85社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 当中間連結会計期間より、(株)関西メディカルネット、(株)かんでんCSフォーラム他5社を新たに連結の範囲に含めている。 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載している。</p>	<p>連結子会社数 78社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 当連結会計年度より、新たに連結の範囲に含めた会社は次のとおりである。 (株)エル・スエヒロフードサービス (株)商いビズスクエア アーバンサービス(株) 関電エコメルツ(株) 大阪メディアポート(株) 他3社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社のうち、(株)きんでん1社に対する投資について持分法を適用している。 持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載している。 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	同左	<p>関連会社のうち、(株)きんでん1社に対する投資について持分法を適用している。 持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載している。 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大トー(株)、大トー産業(株)、ケービック・シンガポール・リミテッド、(株)エル・クエスト、アーバンサービス(株)の中間決算日は6月30日であり、当該連結子会社の中間決算日に係る財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社のうち、大トー(株)、大トー産業(株)、ケービック・シンガポール・リミテッド、(株)エル・クエスト、アーバンサービス(株)他2社の中間決算日は6月30日であり、当該連結子会社の中間決算日に係る財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社のうち、大トー(株)、大トー産業(株)、ケービック・シンガポール・リミテッド、(株)エル・クエスト、アーバンサービス(株)の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ア 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ア 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ア 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) ・時価のないもの 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>イ デリバティブ 時価法</p> <p>ウ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社と連結子会社が採用する重要な減価償却資産の減価償却方法はおおむね一致している。 当社については、以下のとおりである。</p> <p>ア 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法</p> <p>イ 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、中間期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>イ 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度等に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ウ 使用済核燃料再処理引当金 将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>	<p>イ デリバティブ 同左</p> <p>ウ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 退職給付引当金 同左</p> <p>ウ 使用済核燃料再処理引当金 同左</p>	<p>イ デリバティブ 同左</p> <p>ウ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>イ 退職給付引当金 同左</p> <p>ウ 使用済核燃料再処理引当金 将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>エ 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象とし、為替変動リスクや金利変動リスク等をヘッジするため、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ等を利用している。</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 事後テストは決算日毎に有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。</p>	<p>エ 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>オ 湯水準備引当金 湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。 これらの取引は、為替や金利などの変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>エ 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引などを利用している。 これらの取引は、為替や金利などの変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ア 消費税等の会計処理 同左 イ 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 ウ 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「その他の営業外収益」に含めていた「固定資産売却益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記することに変更した。前中間連結会計期間の「その他の営業外収益」に含まれている「固定資産売却益」は456百万円である。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「投資その他の資産」は、電気事業会計規則の改正に伴い、前連結会計年度までの「投資等」から名称を変更した。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額	382,124百万円	408,677百万円	407,076百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	8,104,430百万円	8,479,637百万円	8,406,231百万円
3 担保資産及び担保付債務			
(1) 当社の財産は、社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。			
社債(転換社債を含む。)	1,954,507百万円	1,751,279百万円	1,901,567百万円
日本政策投資銀行からの借入金	488,053百万円	443,532百万円	460,319百万円
債務履行引受契約により譲渡した社債	176,781百万円		117,015百万円
(2) 連結子会社において担保に供している資産			
建物等	41,078百万円	60,668百万円	52,968百万円
上記資産を担保としている債務			
借入金	18,781百万円	24,856百万円	24,602百万円
買掛金	849百万円	696百万円	1,220百万円
上記担保権によって担保されている債務のほか、借入金5,330百万円に対して土地1,543百万円を担保(登記留保)に供している。		上記のうち、借入金4百万円に対して建物等152百万円を財団抵当に供している。	上記のうち、借入金10百万円に対して建物等158百万円を財団抵当に供している。
4 偶発債務			
(1) 社債に対する保証債務			
日本原燃(株)	971百万円	2,770百万円	971百万円
(2) 借入金等に対する保証債務			
日本原燃(株)	218,846百万円	218,655百万円	217,544百万円
原燃輸送(株)	1,832百万円	1,522百万円	1,665百万円
ロジャナ・パワー・カンパニー・リミテッド		1,031百万円	1,060百万円
(株)パワードコム		1,450百万円	2,250百万円
その他	20百万円	27百万円	33百万円
計	220,699百万円	222,686百万円	222,555百万円
(3) 電力売買契約の履行に対する保証債務			
サンロケ・パワー・コーポレーション		451百万円	
(4) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
第374回社債 (引受金融機関 住友信託銀行(株)ほか)	59,766百万円		
第379回社債 (引受金融機関 (株)みずほコーポレート銀行 ほか)	57,855百万円		57,855百万円
第378回社債 (引受金融機関 住友信託銀行(株)ほか)	59,160百万円		59,160百万円
計	176,781百万円		117,015百万円
(5) 受取手形裏書譲渡高	29百万円	17百万円	24百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費・一般管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費・一般管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費・一般管理費の計 (百万円)
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳	給料手当	100,462	49,049	給料手当	91,672	45,747	給料手当	196,848	96,268
	退職給与金	64,901	64,901	退職給与金	62,429	62,429	退職給与金	127,088	127,088
	燃料費	101,275		燃料費	91,752		燃料費	202,275	
	修繕費	89,352	1,358	修繕費	74,190	1,280	修繕費	206,635	3,713
	減価償却費	183,262	11,530	減価償却費	166,643	10,239	減価償却費	382,930	23,070
	その他	508,808	81,479	他社購入電力料	112,855		他社購入電力料	235,616	
	小計	1,048,063	208,319	その他	360,667	75,987	その他	803,827	170,686
	相殺消去額	4,665		小計	960,212	195,685	小計	2,155,224	420,827
	合計	1,043,397		相殺消去額	7,184		相殺消去額	13,886	
				合計	953,027		合計	2,141,337	
	(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。			(注1) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。 (注2) 前中間連結会計期間において、他社購入電力料は「その他」に含んでいる。			(注1) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。 (注2) 前連結会計年度において、他社購入電力料は「その他」に含んでいる。		
2 引当金繰入額									
退職給付引当金		32,358百万円			58,138百万円			89,941百万円	
使用済核燃料再処理引当金		28,492百万円			20,380百万円			69,680百万円	
原子力発電施設解体引当金		6,868百万円			3,333百万円			12,358百万円	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係								
現金及び預金勘定		102,944百万円			95,333百万円			99,015百万円	
有価証券		6,507百万円			7,785百万円			4,882百万円	
その他の短期投資		1,001百万円			801百万円			801百万円	
計		110,454百万円			103,919百万円			104,698百万円	
預入期間が3か月を超える定期預金		847百万円			501百万円			515百万円	
現金及び現金同等物		109,606百万円			103,418百万円			104,183百万円	

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) 借手側 ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) 借手側 ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) 借手側 ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>4,456</td> <td>958</td> <td>3,497</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>1,134</td> <td>943</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>335</td> <td>285</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,157</td> <td>4,234</td> <td>2,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,083</td> <td>6,422</td> <td>6,660</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	4,456	958	3,497	配電設備	1,134	943	190	業務設備	335	285	49	その他	7,157	4,234	2,922	合計	13,083	6,422	6,660	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>4,554</td> <td>1,641</td> <td>2,912</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>853</td> <td>786</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>126</td> <td>90</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,122</td> <td>4,877</td> <td>3,244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,656</td> <td>7,395</td> <td>6,260</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	4,554	1,641	2,912	配電設備	853	786	66	業務設備	126	90	36	その他	8,122	4,877	3,244	合計	13,656	7,395	6,260	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>4,479</td> <td>1,302</td> <td>3,177</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>1,134</td> <td>1,006</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>111</td> <td>79</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,415</td> <td>4,598</td> <td>2,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,141</td> <td>6,986</td> <td>6,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	4,479	1,302	3,177	配電設備	1,134	1,006	128	業務設備	111	79	32	その他	7,415	4,598	2,816	合計	13,141	6,986	6,155
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
	原子力発電設備	4,456	958	3,497																																																																							
	配電設備	1,134	943	190																																																																							
	業務設備	335	285	49																																																																							
	その他	7,157	4,234	2,922																																																																							
	合計	13,083	6,422	6,660																																																																							
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
	原子力発電設備	4,554	1,641	2,912																																																																							
配電設備	853	786	66																																																																								
業務設備	126	90	36																																																																								
その他	8,122	4,877	3,244																																																																								
合計	13,656	7,395	6,260																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																								
原子力発電設備	4,479	1,302	3,177																																																																								
配電設備	1,134	1,006	128																																																																								
業務設備	111	79	32																																																																								
その他	7,415	4,598	2,816																																																																								
合計	13,141	6,986	6,155																																																																								
イ 未経過リース料中間期末残高相当額	イ 未経過リース料中間期末残高相当額	イ 未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内 1,941百万円	1年内 1,789百万円	1年内 1,822百万円																																																																									
1年超 4,747百万円	1年超 4,495百万円	1年超 4,359百万円																																																																									
合計 6,689百万円	合計 6,285百万円	合計 6,182百万円																																																																									
ウ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	ウ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																																																									
支払リース料 1,305百万円	支払リース料 1,049百万円	支払リース料 2,230百万円																																																																									
減価償却費相当額 1,305百万円	減価償却費相当額 1,049百万円	減価償却費相当額 2,230百万円																																																																									
エ 減価償却費相当額の算定方法	エ 減価償却費相当額の算定方法	エ 減価償却費相当額の算定方法																																																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																																									
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。																																																																									
また、未経過リース料中間期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。		また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。																																																																									

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>29,540</td> <td>18,614</td> <td>10,926</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	29,540	18,614	10,926	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>31,039</td> <td>20,431</td> <td>10,608</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	31,039	20,431	10,608	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>30,088</td> <td>19,630</td> <td>10,457</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	30,088	19,630
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																							
その他の 固定資産	29,540	18,614	10,926																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																							
その他の 固定資産	31,039	20,431	10,608																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																							
その他の 固定資産	30,088	19,630	10,457																							
	イ 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,860百万円 1年超 12,470百万円 合計 17,330百万円	イ 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,574百万円 1年超 12,657百万円 合計 17,231百万円	イ 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,488百万円 1年超 11,865百万円 合計 16,353百万円																							
	ウ 当中間期の受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2,722百万円 減価償却費 2,713百万円	ウ 当中間期の受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2,670百万円 減価償却費 2,563百万円	ウ 当期の受取リース料及び減価償却費 受取リース料 4,835百万円 減価償却費 5,614百万円																							
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。 また、未経過リース料中間期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。 また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。																							
2 オペレーティング・リース取引	(1) 借手側 未経過リース料 1年内 77百万円 1年超 31百万円 合計 109百万円	借手側 未経過リース料 1年内 31百万円 1年超 合計 31百万円	(1) 借手側 未経過リース料 1年内 67百万円 1年超 3百万円 合計 70百万円																							
	(2) 貸手側 未経過リース料 1年内 4百万円 1年超 合計 4百万円		(2) 貸手側 未経過リース料 1年内 4百万円 1年超 合計 4百万円																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	6,166	6,578	411
社債	4,387	4,465	78
その他	110	95	14
合計	10,664	11,139	475

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	25,832	112,458	86,625
債券			
国債・地方債等	971	989	17
社債	680	680	
その他			
その他	1,562	1,584	22
合計	29,046	115,711	86,665

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー	999百万円
非上場外国債券	450百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式)	57,274百万円
出資証券	3,062百万円
中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド 他	6,033百万円

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	6,764	7,036	271
社債	4,623	4,720	96
その他	1,101	1,012	88
合計	12,489	12,768	279

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	19,741	77,796	58,055
債券			
国債・地方債等	981	985	4
社債	1,544	1,555	10
その他			
その他			
合計	22,266	80,337	58,070

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー	1,999百万円
非上場外国債券	100百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式)	79,867百万円
出資証券	3,047百万円
中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド 他	6,001百万円

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	6,681	7,175	494
社債	4,511	4,645	134
その他	410	400	9
合計	11,602	12,222	619

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	21,046	50,022	28,975
債券			
国債・地方債等	981	1,029	47
社債	1,437	1,443	6
その他			
その他			
合計	23,465	52,495	29,030

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

非上場外国債券 400百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 71,538百万円

出資証券 3,062百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド 他 5,292百万円

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類	取引の種類		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
			(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
通貨	為替予約取引	売 建 (米ドル)	1,356	1,716	360	1,075	1,292	216	1,075	1,383	307
		買 建 (米ドル)				15,496	14,609	887			
商品 (燃料)	スワップ取引	受取変動 支払固定				489	21	21	978	10	10
		受取固定 支払変動							499	3	3
合計			1,356	1,716	360	17,062	15,879	1,125	2,554	1,369	321

通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引、気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ）などを利用している。

これらの取引は、為替や金利、原油価格、気温の変動によって生じる、キャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,283,212	16,406	44,339	1,343,958		1,343,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,198	17,558	102,449	124,206	124,206	
計	1,287,411	33,964	146,788	1,468,164	124,206	1,343,958
営業費用	1,048,063	36,684	146,349	1,231,097	124,943	1,106,154
営業利益	239,347	2,719	438	237,066	736	237,803

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,193,728	31,066	51,402	1,276,197		1,276,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,138	23,937	88,295	116,371	116,371	
計	1,197,866	55,003	139,698	1,392,568	116,371	1,276,197
営業費用	960,212	51,989	139,090	1,151,292	118,450	1,032,841
営業利益	237,654	3,014	607	241,276	2,079	243,355

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,461,694	32,957	120,503	2,615,154		2,615,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,664	43,388	230,271	283,324	283,324	
計	2,471,358	76,345	350,774	2,898,479	283,324	2,615,154
営業費用	2,155,224	81,853	339,343	2,576,421	286,848	2,289,572
営業利益	316,134	5,508	11,430	322,057	3,523	325,581

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業 情報通信事業 その他の事業	電力供給 第一種電気通信事業、電気通信設備の賃貸、第二種電気通信事業、計算業務・ソフトウェア業務の受託、情報機器の賃貸 電気工事及び土木建築工事等の請負、自動車の修理・販売・賃貸、機器の賃貸、廃棄物の収集・運搬・処分、鋼管柱、架線金物の製造・販売、不動産の運営管理、事務室の賃貸、ガス供給事業、熱供給事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,727.82円	1,749.00円	1,636.72円
1株当たり中間(当期) 純利益	107.80円	114.26円	83.49円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	104.60円	110.76円	81.99円
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <p><前中間連結会計期間></p> <p>1株当たり純資産額 1,688.99円</p> <p>1株当たり中間純利益 134.13円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 127.90円</p> <p><前連結会計年度></p> <p>1株当たり純資産額 1,641.97円</p> <p>1株当たり当期純利益 131.06円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 126.39円</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <p><前連結会計年度></p> <p>1株当たり純資産額 1,641.97円</p> <p>1株当たり当期純利益 131.06円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 126.39円</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	103,730百万円	108,090百万円	80,474百万円
普通株主に帰属しない金額			490百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			490百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	103,730百万円	108,090百万円	79,984百万円
普通株式の期中平均株式数	962,268,225株	946,003,214株	958,010,034株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益調整額			
中間(当期)純利益調整額	803百万円	803百万円	1,607百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	798百万円	798百万円	1,596百万円
普通株式増加数	37,145,205株	37,145,205株	37,145,205株
(うち転換社債)	37,145,205株	37,145,205株	37,145,205株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>金居原発電所（仮称）建設計画の中止について</p> <p>(1)当該事象の発生日 平成14年11月19日</p> <p>(2)当該事象の内容 当社は、平成14年11月19日開催の取締役会において、金居原発電所（仮称）の建設計画を中止することとし、岐阜県、滋賀県をはじめ関係各所に中止の申し入れを行うことを決定した。 金居原発電所（仮称）は、ピーク需要を賄う電源として、平成6年の建設申し入れ以降、準備工事を実施し、工事費を支出してきたが、昨今、電力需要は省エネの進展や自家発電の普及等により伸び悩んでおり、また先行きの電力需要については、小売自由化範囲の拡大や技術革新による自家発電導入のさらなる拡大等が予想されており、非常に不透明な状況である。加えて、当社は競争を勝ち抜くための効率化や財務体質の改善が急務であることから、この度、建設計画を中止するとの結論に至ったものである。</p> <p>< 金居原発電所（仮称）建設計画の概要 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・所在地 上部ダム 岐阜県揖斐郡坂内村大字川上 下部ダム・発電所 滋賀県伊香郡木之本町 大字金居原 ・発電形式 純揚水式 ・最大出力 228万kW (38万kW×6) ・運開年度 平成24年度以降 <p>(3)当該事象の連結損益に与える影響額 平成15年3月期決算において、当該建設計画に関して既に支出した金額及び今後支出が予想される金額の合計から、土地・建物等、計画中止後も残る資産等の価額を除いた約600億円の損失が見込まれる。</p>		

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

資産の部							
科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		6,731,800	95.9	6,459,485	95.9	6,539,762	96.6
電気事業固定資産	注1,2	4,937,289		4,635,649		4,753,211	
水力発電設備		501,494		479,956		488,485	
汽力発電設備		471,596		407,013		427,463	
原子力発電設備		495,043		456,340		479,422	
内燃力発電設備		3,667		3,264		3,482	
送電設備		1,553,739		1,490,750		1,516,620	
変電設備		606,694		568,475		586,029	
配電設備		1,119,995		1,055,814		1,071,836	
業務設備		174,559		163,182		169,018	
貸付設備		10,497		10,851		10,851	
附帯事業固定資産	注1,2	10,708		13,634		12,517	
事業外固定資産	注1,2	5,607		9,241		6,828	
固定資産仮勘定		806,779		783,229		792,008	
建設仮勘定		806,497		782,946		791,663	
除却仮勘定		281		283		345	
核燃料		508,712		511,061		517,485	
装荷核燃料		94,458		102,111		101,111	
加工中等核燃料		414,253		408,949		416,374	
投資等		462,703				457,711	
投資その他の資産				506,669			
長期投資		180,726		163,235		131,578	
関係会社長期投資		118,852		132,026		133,104	
長期前払費用		18,276		19,988		16,044	
繰延税金資産		145,003		192,317		177,885	
貸倒引当金(貸方)		155		898		902	
流動資産		290,770	4.1	276,359	4.1	232,554	3.4
現金及び預金		32,018		30,506		30,702	
売掛金		140,188		131,939		111,851	
諸未収入金		12,372		12,968		15,605	
貯蔵品		44,119		37,234		37,723	
前払費用		3,547		11,288		148	
関係会社短期債権		9,603		11,083		3,873	
繰延税金資産		38,956		28,391		23,616	
雑流動資産		12,739		15,420		11,181	
貸倒引当金(貸方)		2,773		2,474		2,149	
合計		7,022,571	100.0	6,735,844	100.0	6,772,316	100.0

負債及び資本の部							
科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		4,556,947	64.9	4,286,991	63.6	4,472,993	66.0
社債	注3	1,548,637		1,361,067		1,556,037	
転換社債	注3	178,637		178,637		178,637	
長期借入金	注3	1,843,469		1,660,408		1,704,733	
長期未払債務		11,145		10,439		10,784	
退職給付引当金		266,082		301,608		267,476	
使用済核燃料再処理引当金		488,865		545,720		529,630	
原子力発電施設解体引当金		219,912		228,735		225,402	
日本国際博覧会出展引当金		87		259		176	
雑固定負債		109		115		114	
流動負債		1,031,460	14.7	1,014,402	15.1	974,516	14.4
1年以内に期限到来の 固定負債	注3	345,209		366,374		337,183	
短期借入金		218,472		167,871		218,472	
コマーシャル・ペーパー 買掛金		84,000		159,000		85,000	
未払金		46,051		42,041		44,131	
未払費用		14,740		14,390		28,427	
未払税金	注4	133,280		90,728		105,152	
未払税金		140,292		126,669		85,862	
預り金		2,694		2,403		2,905	
関係会社短期債務		25,968		23,766		53,017	
諸前受金		18,065		14,475		12,599	
雑流動負債		2,685		6,680		1,764	
特別法上の引当金				7,088	0.1		
湯水準備引当金	注5			7,088			
負債合計		5,588,408	79.6	5,308,482	78.8	5,447,509	80.4
資本金		489,320	7.0	489,320	7.3	489,320	7.2
資本剰余金		65,463	0.9	67,031	1.0	65,463	1.0
資本準備金		65,463		67,031		65,463	
利益剰余金		827,401	11.8	865,392	12.8	783,647	11.6
利益準備金		122,330		122,330		122,330	
任意積立金		477,031		527,030		477,031	
海外投資等損失準備金		31		30		31	
原価変動調整積立金		207,000		207,000		207,000	
別途積立金		270,000		320,000		270,000	
中間(当期)未処分利益		228,039		216,031		184,285	
その他有価証券評価差額金		52,362	0.7	33,761	0.5	16,067	0.2
自己株式		384		28,142	0.4	29,692	0.4
資本合計		1,434,162	20.4	1,427,362	21.2	1,324,806	19.6
合計		7,022,571	100.0	6,735,844	100.0	6,772,316	100.0

【中間損益計算書】

費用の部							収益の部								
科目	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)		科目	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用	注	1,053,232	81.5	966,981	80.3	2,167,168	87.3	営業収益		1,292,650	100.0	1,204,651	100.0	2,482,743	100.0
電気事業営業費用		1,048,063		960,212		2,155,224		電気事業営業収益		1,287,411		1,197,866		2,471,358	
水力発電費		35,893		32,668		78,502		電灯料		492,330		455,425		995,426	
火力発電費		150,622		123,891		315,001		電力料		769,087		707,816		1,426,323	
原子力発電費		153,106		147,651		347,116		地帯間販売電力料		10,388		17,169		16,511	
内燃力発電費		1,234		1,090		2,617		他社販売電力料		726		1,848		1,394	
地帯間購入電力料		87,911		74,935		171,848		託送収益		2,301		2,515		5,195	
他社購入電力料		115,705		112,855		235,616		電気事業雑収益		12,312		12,823		25,978	
送電費		93,007		83,802		184,190		貸付設備収益		264		267		529	
変電費		53,781		46,315		108,444									
配電費		101,972		96,276		200,308									
販売費		54,049		44,983		102,188									
貸付設備費		34		28		69									
一般管理費		154,270		150,701		318,639		附帯事業営業収益		5,238		6,785		11,384	
電源開発促進税		32,222		31,794		63,355		熱供給事業 営業収益		643		686		1,270	
事業税		14,430		13,443		27,676		蒸気供給事業 営業収益		638		609		1,201	
電力費振替勘定 (貸方)		178		227		351		ガス供給事業 営業収益		3,619		4,729		8,015	
附帯事業営業費用		5,168		6,769		11,944		その他附帯事業 営業収益		337		760		897	
熱供給事業 営業費用		539		487		1,090		営業利益		(239,418)		(237,670)		(315,575)	
蒸気供給事業 営業費用		505		497		1,003		営業外費用	注	60,986	4.7	73,807	6.1	137,073	5.5
ガス供給事業 営業費用		3,483		4,724		8,121		財務費用		54,829		51,285		111,488	
その他附帯事業 営業費用		639		1,058		1,728		支払利息		54,575		51,285		111,072	
営業利益		(239,418)		(237,670)		(315,575)		社債発行費償却		226				389	
営業外費用	注	60,986	4.7	73,807	6.1	137,073	5.5	社債発行差金償却		27				27	
								事業外費用		6,157		22,521		25,584	
								固定資産売却損		63		18		147	
								雑損失		6,093		22,503		25,436	
								中間(当期) 経常費用合計		1,114,218	86.2	1,040,788	86.4	2,304,241	92.8
								中間(当期)経常利益		183,092	14.2	172,463	14.3	186,559	7.5
								湯水準備金引当 又は取崩し				7,088	0.6		
								湯水準備金引当				7,088			
								特別損失						62,001	2.5
								発電所建設中止 損失						62,001	
								税引前中間(当期) 純利益		183,092	14.2	165,375	13.7	152,844	6.2
								法人税及び住民税		96,555	7.5	88,946	7.4	82,992	3.3
								法人税等調整額		30,432	2.4	29,225	2.4	27,425	1.1
								中間(当期)純利益		116,969	9.0	105,654	8.8	97,277	3.9
								前期繰越利益		111,070		110,493		111,070	
								自己株式処分差損				116			
								中間配当額						24,062	
								中間(当期) 未処分利益		228,039		216,031		184,285	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 (ア)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (イ)その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (ア)貯蔵品(燃料油、ガス及び一般貯蔵品) 総平均法(一部は移動平均法)による原価法 (イ)貯蔵品(特殊品) 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 (ア)子会社株式及び関連会社株式 同左 (イ)その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 (ア)貯蔵品(燃料油、ガス及び一般貯蔵品) 同左 (イ)貯蔵品(特殊品) 同左</p>	<p>(1) 有価証券 (ア)子会社株式及び関連会社株式 同左 (イ)その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 (ア)貯蔵品(燃料油、ガス及び一般貯蔵品) 同左 (イ)貯蔵品(特殊品) 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、中間期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会の共同出展に要する費用に充てるため、出展費用見込額を出展契約締結日から閉会日までの各事業年度に均等計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 使用済核燃料再処理引当金 同左 (4) 原子力発電施設解体引当金 同左 (5) 日本国際博覧会出展引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 使用済核燃料再処理引当金 将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。 (4) 原子力発電施設解体引当金 同左 (5) 日本国際博覧会出展引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3 引当金の計上基準		(6) 湯水準備引当金 湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。	
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。 (2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象とし、為替変動リスクや金利変動リスク等をヘッジするため、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ等を利用している。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引等を利用している。これらの取引は、為替や金利等の変動によって生じるキャッシュフローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等を利用している。これらの取引は、為替や金利等の変動によって生じるキャッシュフローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。 なお、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の電気事業会計規則により作成している。 (3) 損益計算書 電気事業会計規則の改正に伴い、当期より附帯事業営業費用及び収益は、営業費用及び収益として表示している。また、財務費用及び収益は、電気事業財務費用及び収益と附帯事業に係る財務費用及び収益をあわせ、営業外費用及び収益として表示している。 (4) 1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
	(中間貸借対照表関係) 「投資その他の資産」は、電気事業会計規則の改正に伴い、前事業年度までの「投資等」から名称を変更した。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の電気事業会計規則により作成している。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産10百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としている。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>電気事業会計規則の改正に伴い、当中間期より附帯事業営業費用及び収益は、営業費用及び収益として表示している。また、財務費用及び収益は、電気事業財務費用及び収益と附帯事業に係る財務費用及び収益をあわせ、営業外費用及び収益として表示している。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額	375,049百万円	387,368百万円	385,825百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	7,973,140百万円	8,181,811百万円	8,126,594百万円
3 会社の財産は、社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。社債(転換社債を含む。)日本政策投資銀行からの借入金債務履行引受契約により譲渡した社債	1,956,222百万円 488,053百万円 176,821百万円	1,753,274百万円 443,532百万円	1,903,622百万円 460,319百万円 117,025百万円
4 未払税金 未払税金には、次の税額が含まれている。 法人税及び住民税 消費税等 事業税 電源開発促進税 その他	96,904百万円 22,207百万円 14,655百万円 5,872百万円 652百万円	88,964百万円 17,418百万円 13,685百万円 6,063百万円 537百万円	39,822百万円 24,768百万円 13,751百万円 5,148百万円 2,370百万円
計	140,292百万円	126,669百万円	85,862百万円
5 濁水準備引当金		電気事業法第36条の規定により計上している。	
6 偶発債務			
(1) 社債に対する保証債務 日本原燃(株)	971百万円	2,770百万円	971百万円
(2) 借入金等に対する保証債務 日本原燃(株) (株)ケイ・オプティコム 大阪メディアポート(株) 原燃輸送(株) ロジャナ・パワー ・カンパニー・リミテッド	218,846百万円 47,924百万円 1,832百万円	218,655百万円 100,082百万円 24,563百万円 1,522百万円 1,031百万円	217,544百万円 100,263百万円 1,665百万円 1,060百万円
計	268,603百万円	345,855百万円	320,535百万円
(3) 出資の履行に対する保証債務 ケーピック・シンガポール・リミテッド	181百万円	25百万円	116百万円
(4) 電力売買契約の履行に対する保証債務 ケーピック・シンガポール・リミテッド サンロケ・パワー ・コーポレーション	546百万円	451百万円	536百万円
計	546百万円	451百万円	536百万円

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
6 偶発債務			
(5) 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務			
第374回社債 (引受金融機関 住友信託銀行(株)ほか)	59,796百万円		
第379回社債 (引受金融機関 株みずほコーポレート銀行 ほか)	57,865百万円		57,865百万円
第378回社債 (引受金融機関 住友信託銀行(株)ほか)	59,160百万円		59,160百万円
計	<u>176,821百万円</u>		<u>117,025百万円</u>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
減価償却実施額			
有形固定資産	181,187百万円	164,786百万円	379,119百万円
無形固定資産	2,917百万円	2,953百万円	5,838百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																						
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1)借手側</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>5,190</td> <td>1,383</td> <td>3,807</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>6,622</td> <td>4,565</td> <td>2,057</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>17,579</td> <td>7,347</td> <td>10,231</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,034</td> <td>2,974</td> <td>2,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,427</td> <td>16,270</td> <td>18,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,460百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,695百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,156百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,216百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,216百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	5,190	1,383	3,807	配電設備	6,622	4,565	2,057	業務設備	17,579	7,347	10,231	その他	5,034	2,974	2,059	合計	34,427	16,270	18,156	1年内	4,460百万円	1年超	13,695百万円	合計	18,156百万円	支払リース料	3,216百万円	減価償却費相当額	3,216百万円	<p>(1)借手側</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>5,215</td> <td>1,922</td> <td>3,293</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>4,592</td> <td>2,893</td> <td>1,699</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>20,940</td> <td>7,233</td> <td>13,706</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,167</td> <td>2,389</td> <td>1,777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,916</td> <td>14,439</td> <td>20,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,244百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,477百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,894百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,894百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	5,215	1,922	3,293	配電設備	4,592	2,893	1,699	業務設備	20,940	7,233	13,706	その他	4,167	2,389	1,777	合計	34,916	14,439	20,477	1年内	5,232百万円	1年超	15,244百万円	合計	20,477百万円	支払リース料	2,894百万円	減価償却費相当額	2,894百万円	<p>(1)借手側</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>5,309</td> <td>1,786</td> <td>3,522</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>4,816</td> <td>3,049</td> <td>1,766</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>21,393</td> <td>6,811</td> <td>14,581</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,086</td> <td>2,324</td> <td>1,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,605</td> <td>13,972</td> <td>21,633</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,382百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,251百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,633百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,949百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,949百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	5,309	1,786	3,522	配電設備	4,816	3,049	1,766	業務設備	21,393	6,811	14,581	その他	4,086	2,324	1,762	合計	35,605	13,972	21,633	1年内	5,382百万円	1年超	16,251百万円	合計	21,633百万円	支払リース料	5,949百万円	減価償却費相当額	5,949百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																						
原子力発電設備	5,190	1,383	3,807																																																																																																						
配電設備	6,622	4,565	2,057																																																																																																						
業務設備	17,579	7,347	10,231																																																																																																						
その他	5,034	2,974	2,059																																																																																																						
合計	34,427	16,270	18,156																																																																																																						
1年内	4,460百万円																																																																																																								
1年超	13,695百万円																																																																																																								
合計	18,156百万円																																																																																																								
支払リース料	3,216百万円																																																																																																								
減価償却費相当額	3,216百万円																																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																						
原子力発電設備	5,215	1,922	3,293																																																																																																						
配電設備	4,592	2,893	1,699																																																																																																						
業務設備	20,940	7,233	13,706																																																																																																						
その他	4,167	2,389	1,777																																																																																																						
合計	34,916	14,439	20,477																																																																																																						
1年内	5,232百万円																																																																																																								
1年超	15,244百万円																																																																																																								
合計	20,477百万円																																																																																																								
支払リース料	2,894百万円																																																																																																								
減価償却費相当額	2,894百万円																																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																						
原子力発電設備	5,309	1,786	3,522																																																																																																						
配電設備	4,816	3,049	1,766																																																																																																						
業務設備	21,393	6,811	14,581																																																																																																						
その他	4,086	2,324	1,762																																																																																																						
合計	35,605	13,972	21,633																																																																																																						
1年内	5,382百万円																																																																																																								
1年超	16,251百万円																																																																																																								
合計	21,633百万円																																																																																																								
支払リース料	5,949百万円																																																																																																								
減価償却費相当額	5,949百万円																																																																																																								

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																								
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(2)貸手側	(2)貸手側	(2)貸手側																							
ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高		ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>1,185</td> <td>193</td> <td>992</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他の 固定資産	1,185	193	992	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>2,841</td> <td>779</td> <td>2,061</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他の 固定資産	2,841	779	2,061	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>2,020</td> <td>454</td> <td>1,566</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	2,020	454	1,566
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
その他の 固定資産	1,185	193	992																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																								
その他の 固定資産	2,841	779	2,061																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																								
その他の 固定資産	2,020	454	1,566																								
イ 未経過リース料中間期末残高相当額	イ 未経過リース料中間期末残高相当額	イ 未経過リース料期末残高相当額																									
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,686百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,949百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	263百万円	1年超	1,686百万円	合計	1,949百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>669百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,027百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,696百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	669百万円	1年超	4,027百万円	合計	4,696百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>468百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,685百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,153百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	468百万円	1年超	2,685百万円	合計	3,153百万円							
1年内	263百万円																										
1年超	1,686百万円																										
合計	1,949百万円																										
1年内	669百万円																										
1年超	4,027百万円																										
合計	4,696百万円																										
1年内	468百万円																										
1年超	2,685百万円																										
合計	3,153百万円																										
ウ 当中間期の受取リース料及び減価償却費	ウ 当中間期の受取リース料及び減価償却費	ウ 当期の受取リース料及び減価償却費																									
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>353百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p>	受取リース料	96百万円	減価償却費	353百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>599百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	受取リース料	276百万円	減価償却費	599百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>942百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p>	受取リース料	275百万円	減価償却費	942百万円													
受取リース料	96百万円																										
減価償却費	353百万円																										
受取リース料	276百万円																										
減価償却費	599百万円																										
受取リース料	275百万円																										
減価償却費	942百万円																										
2 オペレーティング・リース取引	借手側	借手側	借手側																								
	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																								
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	77百万円	1年超	31百万円	合計	109百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31百万円	1年超	-	合計	31百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	67百万円	1年超	3百万円	合計	70百万円						
1年内	77百万円																										
1年超	31百万円																										
合計	109百万円																										
1年内	31百万円																										
1年超	-																										
合計	31百万円																										
1年内	67百万円																										
1年超	3百万円																										
合計	70百万円																										

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	622	919	297
関連会社株式	11,954	44,808	32,853
合計	12,577	45,727	33,150

2 当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	11,954	44,452	32,498
合計	11,954	44,452	32,498

3 前事業年度末(平成15年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	622	942	319
関連会社株式	11,954	34,673	22,718
合計	12,577	35,615	23,038

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(金居原発電所(仮称)建設計画の中止について)</p> <p>(1)当該事象の発生日 平成14年11月19日</p> <p>(2)当該事象の内容 当社は、平成14年11月19日開催の取締役会において、金居原発電所(仮称)の建設計画を中止することとし、岐阜県、滋賀県をはじめ関係各所に中止の申し入れを行うことを決定した。 金居原発電所(仮称)は、ピーク需要を賄う電源として、平成6年の建設申し入れ以降、準備工事を実施し、工事費を支出してきたが、昨今、電力需要は省エネの進展や自家発電の普及等により伸び悩んでおり、また先行きの電力需要については、小売自由化範囲の拡大や技術革新による自家発電導入のさらなる拡大等が予想されており、非常に不透明な状況である。加えて、当社は競争を勝ち抜くための効率化や財務体質の改善が急務であることから、この度、建設計画を中止するとの結論に至ったものである。</p> <p>< 金居原発電所(仮称)建設計画の概要 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・所在地 上部ダム 岐阜県揖斐郡坂内村大字川上 下部ダム・発電所 滋賀県伊香郡木之本町 大字金居原 ・発電形式 純揚水式 ・最大出力 228万kW (38万kW×6) ・運開年度 平成24年度以降 <p>(3)当該事象の損益に与える影響額 平成15年3月期決算において、当該建設計画に関して既に支出した金額及び今後支出が予想される金額の合計から、土地・建物等、計画中止後も残る資産等の価額を除いた約600億円の損失が見込まれる。</p>		

(2) 【その他】

平成15年11月19日開催の取締役会において、平成15年9月30日現在の株主に対する第80期事業年度に係る中間配当の支払に関し次のとおり決議した。

配当金の総額	23,669百万円
1株当たり金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成15年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第79期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録 | | | 平成15年6月27日
及び平成15年11月21日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録追補書類
及びその添付資料 | | | 平成15年10月30日
及び平成15年12月8日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成15年4月8日、
平成15年5月12日、
平成15年6月6日、
平成15年7月14日、
平成15年8月13日、
平成15年9月8日、
平成15年10月9日、
平成15年11月7日
及び平成15年12月12日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

中間監査報告書

平成14年12月25日

関西電力株式会社

取締役社長 藤 洋 作 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 中 西 清 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 西 浦 孝 充 ⑩

関与社員 公認会計士 渡 邊 明 久 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が関西電力株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

関西電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 中 西 清 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 西 浦 孝 充 ㊞

関与社員 公認会計士 渡 邊 明 久 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

中間監査報告書

平成14年12月25日

関西電力株式会社

取締役社長 藤 洋 作 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 中 西 清 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 西 浦 孝 充 ㊞

関与社員 公認会計士 渡 邊 明 久 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が関西電力株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

関西電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 中 西 清 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 西 浦 孝 充 ⑩

関与社員 公認会計士 渡 邊 明 久 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。